

固定電話網の円滑な移行検討に関する意見

平成28年4月19日
株式会社STNet

目次

はじめに（弊社事業について）	2
・ 会社概要	
・ 事業内容	
・ 電話事業への取り組み	
ご説明要旨	5
論点 1. 弊社の基本的な考え方	6
論点 2. 今後検討するうえでの視点	7
論点 3. 移行後のIP網の在り方	8
(1) 検討テーマ	
(2) ハブ機能の具体的な在り方等	
(3) 事業者間精算および双方向番号ポータビリティ	
参考- 1. 弊社電話サービスの利用状況	11
参考- 2. 四国域外で発生した災害が四国域内の通話に影響	12

はじめに（会社概要）

■設 立 昭和59年7月2日

■資 本 金 100億円(四国電力100%子会社)

■売 上 高 336億円(平成27年度)

■従業員数 646名(平成28年3月末)

■認可・許可等
(主なもの)

◇認定電気通信事業者:総務大臣

◇情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS:ISO27001):JQA

◇プライバシーマーク制度(JIS Q 15001):JIPDEC

◇品質マネジメントシステム(ISO9001):JQA

◇ITサービスマネジメントシステム(ISO/IEC20000):JQA

◇情報セキュリティ適合証:JQA(Powericoの情報セキュリティ関連における適合性評価)



※ ISMS(Information Security Management System):情報セキュリティに関するマネジメントシステム

JQA(Japan Quality Assurance Organization):一般財団法人 日本品質保証機構

JIPDEC(Japan Institute for Promotion of Digital Economy and Community):一般財団法人 日本情報経済社会推進協会

はじめに（事業内容）

事業	通信事業		情報事業	
	個人向け(ピカラ光)	法人向け等	PF(プラットフォーム)	SI(システム開発)
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●ピカラ光サービス <ul style="list-style-type: none"> ・ピカラ光ねっと・<u>でんわ</u> ・お仕事ピカラ・<u>でんわ</u> ・まるごとピカラ など 	<ul style="list-style-type: none"> ●広域イーサネットサービス、専用線サービス ●インターネット接続サービス ●<u>電話サービス</u> ●ダイヤルアップ、CATVインターネットサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ●クラウドサービス <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドサーバー ・データバックアップ など ●データセンター <ul style="list-style-type: none"> ・ハウジング ・システム監視・保守 など ●ユーザー環境構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ITセキュリティ環境構築 ・ネットワーク環境構築 など 	<ul style="list-style-type: none"> ●SIコンサルティング ●システム開発 ●ERP導入支援 ●システム導入支援 ●システム運用保守
H27年度売上高	委員限り			

はじめに（電話事業への取り組み）

- 2003年（H15年） 4月
050 IP電話（フォーユーコール）開始
- 2004年（H16年） 10月
0AB-J IP電話（ピカラ光でんわ）開始
- 2006年（H18年） 1月
企業向け0AB-J IP電話（光でんわオフィス）開始
- 2006年（H18年） 10月
小規模事業者向け0AB-J IP電話（お仕事ピカラ光でんわ）開始



四国内の16万を超える個人・法人のお客さまに弊社電話サービスをご利用いただいております。

ご説明要旨

論点 1

弊社の基本的な考え方

論点 2

今後検討するうえでの
視点

論点 3

移行後のIP網の在り方

- (1) 検討にあたっての
主なテーマ
- (2) ハブ機能の具体的な
在り方等
- (3) 事業者間精算および
番号ポータビリティ

論点 1. 弊社の基本的な考え方

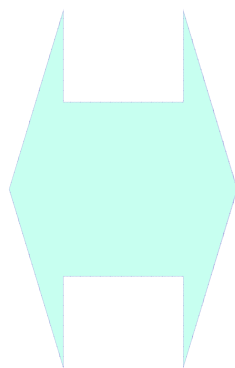
- (イ) 移行後のIP網（国内の電話網）の形態およびそれに直接関係する課題を最優先課題として検討してほしい
- (ロ) ハブ機能の在り方について検討する際は、技術的側面以外に少なくともコスト負担面を並行して検討する必要があります
- (ハ) 「利用者保護」や「公正な競争環境の確保」を維持するのに適切な法規制や事業者間ルールは重要であり、委員会の場等で検討してほしい

論点 2. 今後検討するうえでの視点

中長期的に利用していくIP電話網の在り方を考えていくうえでは、事業者の視点だけでなく、電話網移行円滑化委員会等における公平公正かつ全体的な視点に立った検討を要望いたします

事業者の視点

- ・ 個別最適（個別費用の最小化）を重視しがちになる
- ・ 実際の設備構築・運用に即した検討が可能である
- ・ 事業者間の力関係が影響する恐れがある



委員会の視点

- ・ 長期的視点や全体最適（全体としての効率化）を判断できる
- ・ 大規模災害に対する冗長性の確保といった経済合理性以外の側面も考慮できる
- ・ 公平公正な立場から事業者間競争を担保するルール・チェック機能の在り方を検討できる

論点 3. 移行後のIP網の在り方

(1) 検討テーマ

(技術面)
移行後のIP網
の在り方

- ・ 物理的なIP網の
実現可能性と
優劣比較



各種議論の出発点

(コスト負担面)
事業者間接続料
の在り方

- ・ 従来概念に捉われる
ことなくIP網にふさわ
しい費用負担方法が
望ましい
- ・ 接続料算定の簡素化

(ユーザ利用料面)
電話料金の在り方

- ・ IP網にふさわしい
簡素な料金体系が
望ましい

3つのテーマがお互いに密接に関係しているため、並行した議論が必要

論点 3. 移行後のIP網の在り方 (2) ハブ機能の具体的な在り方等

<p>(イ) ハブ機能の在り方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ハブ機能は、全ての電話事業者が共通に利用するインフラ基盤です。(直接接続を除くトラフィックは、全てこのハブを経由して交換される) ハブ機能の技術面だけでなく、将来にわたる運用の安定性、公平な費用負担、冗長性など幅広い視点で客観的な判断をしていただきたいと考えます
<p>(ロ) 運営主体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ハブ機能の運営主体は、いずれかの民間事業者であっても一定の(行政当局による)監視・チェックの下で特定事業者の個別利害に影響されない形で運営するべきと考えます
<p>(ハ) 接続POI</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害やトラフィックの発生状況を踏まえ、大きな地域ブロック(北海道～九州)毎に接続地点を設けるべきと考えます (参考-1、2)
<p>(ニ) コスト負担のルール</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の「接続を希望する事業者が接続地点まで持っていく=コスト負担する」というルールを、事業者間の通話トラフィックが双方向かつ上り下りともほぼ均等という実態を踏まえ、見直すべきと考えます。 ・については、IP電話時代に適した公平公正な負担ルールを採用すべきと考えます。 (例えばコスト負担は、事業者の割当番号数見合い等)

論点 3. 移行後のIP網の在り方

(3) 事業者間精算および双方向番号ポータビリティ

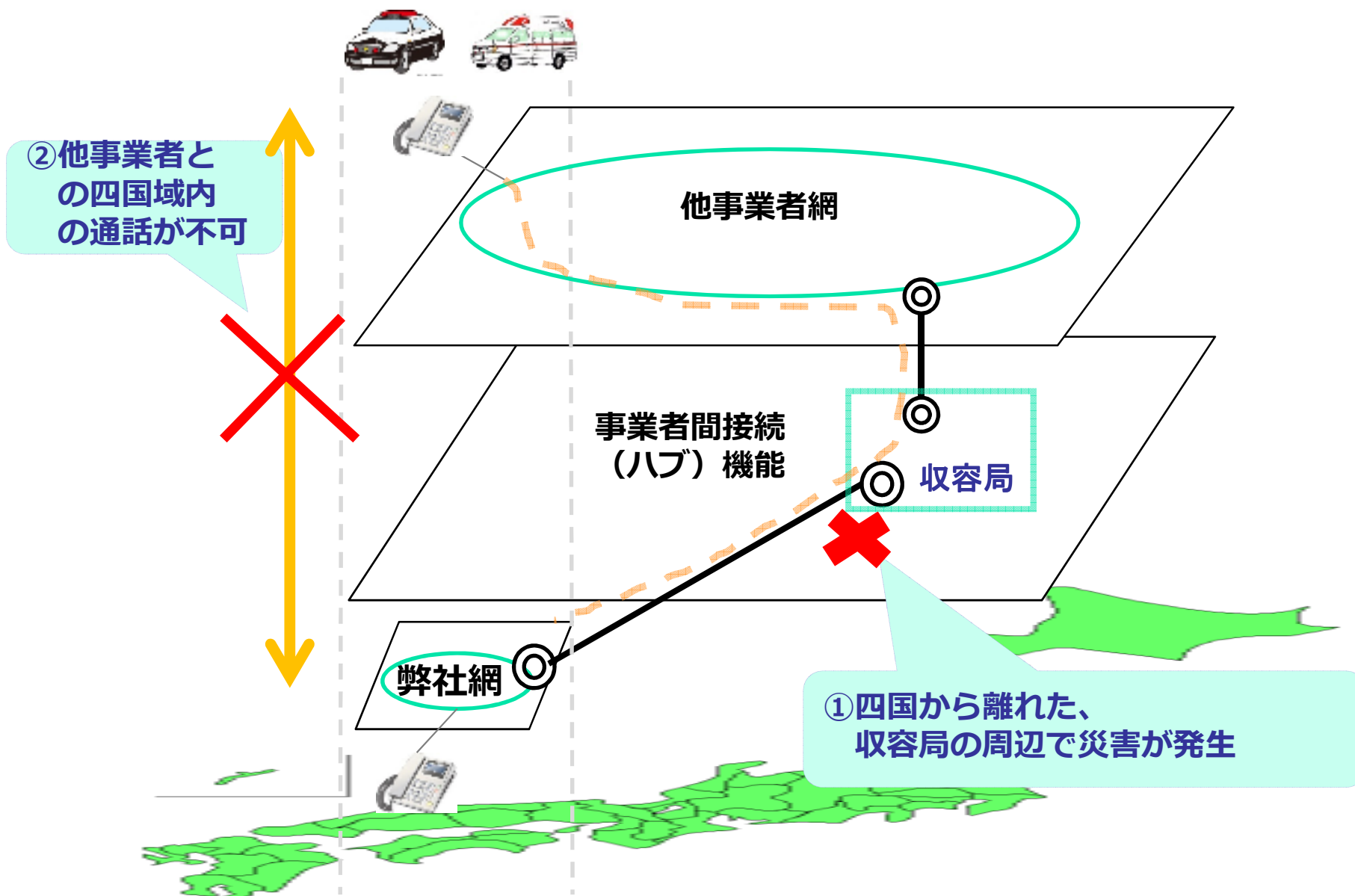
<p>(イ) 事業者間精算</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 簡素な精算化に賛成します ・ 従来の複雑な仕組みから簡素化することは、料金システムの簡素化にもつながります
<p>(ロ) 双方向番号ポータビリティ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双方向番号ポータビリティは、利用者の利便性向上に寄与するものと認識しております。 <p>なお、双方向番号ポータビリティ導入の是非については、技術面に加えコスト面の検討や2025年以降の市場環境を見据えて慎重に判断していただきたいととを考えます。</p>

(参考 - 1) 弊社電話サービスの利用状況

弊社電話の発着信は、四国域内（他事業者向け含む）が8割以上を占めます



(参考 - 2) 四国域外で発生した災害が四国域内の通話に影響



ご清聴ありがとうございました。

